平成26年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	大阪府	市町村類型	Ⅱ－１
市町村名	藤井寺市	地方交付税種地	2-8

人口		
	22年国調(人)	66,165
	17年国調(人)	65,780
	増減率　(%)	0.6
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	66,542
	うち日本人(人)	65,991
	26.01.01(人)	66,434
	うち日本人(人)	65,867
	増減率　(%)	0.2
	うち日本人(%)	0.2
面積（k㎡）		8.89
人口密度（人/k㎡）		7,443
世帯数（世帯）		26,754

産業構造（※5）

区分	22年国調	17年国調
第1次	108	149
	0.4	0.5
第2次	7,162	8,281
	27.2	28.5
第3次	19,051	19,974
	72.4	68.8

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	×
近畿	○
中部	×
過疎	×
山振	×
低開発	×
指数表選定	○

職員の状況

特別職等 区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
市区町村長	1	9,400
副市区町村長	2	8,200
教育長	1	7,300
議会議長	1	5,800
議会副議長	1	5,400
議会議員	14	5,200

一般職員等（※6） 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人あたり平均給料月額(百円)
一般職員	418	1,257,344	3,008
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務職員	57	187,530	3,290
教育公務員	37	120,135	3,247
臨時職員	－	－	－
合計	455	1,377,479	3,027
ラスパイレス指数			97.0

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
歳入総額	22,653,033	22,921,753
歳出総額	22,461,580	22,773,691
歳入歳出差引	191,453	148,062
翌年度に繰越すべき財源	176,122	123,165
実質収支	15,331	24,897
単年度収支	-9,566	-310,857
積立金	10,591	8,372
繰上償還金	－	182
積立金取崩し額	90,000	320,000
実質単年度収支	-88,975	-622,303
基準財政収入額	6,398,593	6,156,784
基準財政需要額	10,424,063	10,272,770
標準税収入額等	8,288,024	8,016,369
経常経費充当一般財源等	13,823,234	13,705,982
歳入一般財源等	15,106,567	15,726,911
地方債現在高	14,176,926	13,396,743
うち公的資金	10,232,461	9,304,541
債務負担行為額（支出予定額）	1,449,463	1,044,688
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
積立金現在高 財政調整基金	1,917,798	1,977,207
減債基金	2,498	2,497
その他特定目的基金	432,443	554,905

区分	平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)
実質収支比率	0.1	0.2
経常収支比率	102.1	98.5
(※1)	(111.3)	(107.7)
標準財政規模	13,432,717	13,338,611
財政力指数	0.60	0.59
公債費負担比率	8.4	8.4
健全化判断比率		
実質赤字比率	－	－
連結実質赤字比率	－	－
実質公債費比率	3.7	4.8
将来負担比率	31.4	30.5
資金不足比率（※4）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(2)	国民健康保険特別会計
(3)	介護保険特別会計
(4)	後期高齢者医療特別会計
(5)	駐車場特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(6)	水道事業会計
(7)	病院事業会計

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名
(8)	公共下水道事業特別会計

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(9)	藤井寺市柏原市学校給食組合
(10)	柏原羽曳野藤井寺消防組合
(11)	柏羽藤環境事業組合
(12)	大和川右岸水防事務組合
(13)	大阪府後期高齢者医療広域連合(一般会計)
(14)	大阪府後期高齢者医療広域連合8後期高齢者医療特別会計)
(15)	大阪広域水道企業団(水道事業会計)
(16)	大阪広域水道企業団(工業用水道事業会計)

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名 (※3)
(17)	藤井寺市勤労者互助会
(18)	藤井寺市地域サービス公社

（注釈）※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補塡債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補塡等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,927,620	35.0	7,229,525	58.2
地方譲与税	101,869	0.4	101,869	0.8
利子割交付金	34,948	0.2	34,948	0.3
配当割交付金	94,977	0.4	94,977	0.8
株式等譲渡所得割交付金	50,256	0.2	50,256	0.4
地方消費税交付金	713,416	3.1	713,416	5.7
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	24,978	0.1	24,978	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	53,684	0.2	53,684	0.4
地方交付税	4,211,744	18.6	4,025,470	32.4
普通交付税	4,025,470	17.8	4,025,470	32.4
特別交付税	186,273	0.8	－	－
震災復興特別交付税	1	0.0	－	－
(一般財源計)	13,213,492	58.3	12,329,123	99.3
交通安全対策特別交付金	9,814	0.0	9,814	0.1
分担金・負担金	141,170	0.6	－	－
使用料	409,793	1.8	78,552	0.6
手数料	48,053	0.2	－	－
国庫支出金	4,845,634	21.4	－	－
国有提供交付金(特別区財調交付金)	－	－	－	－
都道府県支出金	1,540,788	6.8	－	－
財産収入	9,372	0.0	－	－
寄附金	12,570	0.1	－	－
繰入金	224,790	1.0	－	－
繰越金	128,062	0.6	－	－
諸収入	197,495	0.9	557	0.0
地方債	1,872,000	8.3	－	－
うち減収補塡債(特例分)	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,119,200	4.9	－	－
歳入合計	22,653,033	100.0	12,418,046	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,229,525	91.2	60,666
法定普通税	7,229,525	91.2	60,666
市町村民税	3,788,646	47.8	60,666
個人均等割	95,948	1.2	－
所得割	3,163,444	39.9	－
法人均等割	143,525	1.8	－
法人税割	385,729	4.9	60,666
固定資産税	2,952,980	37.2	－
うち純固定資産税	2,920,664	36.8	－
軽自動車税	68,787	0.9	－
市町村たばこ税	419,112	5.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	698,095	8.8	－
法定目的税	698,095	8.8	－
入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	698,095	8.8	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	7,927,620	100.0	60,666

区分		平成26年度		平成25年度	
徴収率(%) 現年・計	合計	98.2	94.9	98.4	95.0
	市町村民税	97.9	94.9	98.4	95.3
	純固定資産税	98.2	94.3	98.3	94.0

公営事業等への繰出	
合計	3,545,511
下水道	1,131,803
病院	226,233
上水道	8,606
工業用水道	－
国民健康保険	722,096
その他	1,456,773

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		－
再差引収支		-255,488
加入世帯数(世帯)		10,510
被保険者数(人)		18,157
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	91
	国庫支出金	100
	保険給付費	290

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	221,569	1.0	－	221,569
総務費	2,126,232	9.5	7,545	1,720,663
民生費	11,276,547	50.2	223,327	5,510,458
衛生費	2,078,807	9.3	－	1,906,077
労働費	30,030	0.1	－	30,030
農林水産業費	40,943	0.2	－	39,998
商工費	63,277	0.3	－	63,196
土木費	1,812,500	8.1	265,445	1,648,770
消防費	766,289	3.4	31,062	742,820
教育費	2,782,272	12.4	920,239	1,768,419
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,263,114	5.6	－	1,263,114
諸支出費	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	22,461,580	100.0	1,447,618	14,915,114

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	12,387,661	55.2	7,187,298	7,179,575	53.0
人件費	4,304,422	19.2	3,947,261	3,943,828	29.1
うち職員給	2,682,263	11.9	2,396,534	－	－
扶助費	6,820,125	30.4	1,976,923	1,972,633	14.6
公債費	1,263,114	5.6	1,263,114	1,263,114	9.3
内訳 元利償還金	1,263,049	5.6	1,263,049	1,263,049	9.3
内訳 うち元金	1,091,817	4.9	1,091,817	1,091,817	8.1
内訳 うち利子	171,232	0.8	171,232	171,232	1.3
内訳 一時借入金利子	65	0.0	65	65	0.0
その他の経費	8,626,301	38.4	7,550,875	6,643,659	49.1
物件費	2,409,104	10.7	1,881,719	1,732,354	12.8
維持補修費	172,035	0.8	171,925	132,446	1.0
補助費等	2,711,570	12.1	2,565,733	2,149,313	15.9
うち一部事務組合負担金	1,641,975	7.3	1,641,645	1,605,165	11.9
繰出金	3,310,672	14.7	2,929,504	2,629,546	19.4
積立金	22,920	0.1	1,994	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費計	1,447,618	6.4	176,941		
うち人件費	28,776	0.1	28,776		
内訳 普通建設事業費	1,447,618	6.4	176,941		
内訳 うち補助	381,246	1.7	28,925		
内訳 うち単独	1,051,261	4.7	146,405		
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	22,461,580	100.0	14,915,114		

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成26年度　大阪府藤井寺市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考	
1	一般会計	22,653	22,462	191	15	225	14,177		
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									実質赤字額
計	一般会計等（純計）	22,653	22,462	191	15		14,177		－

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考	
1	国民健康保険特別会計	7,755	7,755	0	－	722	－	－	－		
2	介護保険特別会計	5,146	5,057	89	89	863	－	－	－		
3	後期高齢者医療特別会計	838	812	26	26	144	－	－	－		
4	駐車場特別会計	41	65	▲ 24	▲ 24	－	17	－	－		
5	水道事業会計	1,350	1,264	85	1,123	8	2,469	12	－	法適用企業	
6	病院事業会計	2,343	3,016	▲ 673	899	226	1,190	1,240	－	法適用企業	
7	公共下水道事業特別会計	3,253	3,253	0	－	1,132	20,121	15,171	－	法非適用企業	
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											連結実質赤字額
計	公営企業会計等				2,113		23,797	16,423			－

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	藤井寺市柏原市学校給食組合	563	561	2	2	－	200	96	
2	柏原羽曳野藤井寺消防組合	3,004	2,992	13	13	－	1,498	415	
3	柏羽藤環境事業組合	2,842	2,805	37	37	23	2,416	700	
4	大和川右岸水防事務組合	104	102	2	2	7	－	－	
5	大阪府後期高齢者医療広域連合(一般会計)	194	166	28	28	11	－	－	
6	大阪府後期高齢者医療広域連合8後期高齢者医療特別会計)	998,134	966,662	31,472	31,472	5,942	－	－	
7	大阪広域水道企業団(水道事業会計)	43,564	37,771	5,792	29,201	－	144,908	－	
8	大阪広域水道企業団(工業用水道事業会計)	9,051	6,088	2,963	14,577	－	19,295	－	
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				75,333		168,317	1,211	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	藤井寺市勤労者互助会	0	34	5	10	－	－	－	－	
2	藤井寺市地域サービス公社	1	110	100	－	－	－	－	－	
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等			105	10	－	－	－	－	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率　（千円・%）

区分		平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比
元利償還金		1,368,967	1,314,173	1,263,049	10.8
減債基金積立不足算定額		－	－	－	－
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	1,078,586	1,074,675	1,034,570	8.8
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	269,068	262,620	269,877	2.3
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	－	－	－	－
	一時借入金の利子	－	121	65	0.0
合計	(A)	2,716,621	2,651,589	2,567,561	

内訳		平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	－	－	－	－
	利子補給に係るもの	－	－	－	－
特定財源の額	(B)	593,902	595,354	597,091	
標準財政規模	(C)	13,172,934	13,338,611	13,432,717	
算入公債費等の額	(D)	1,530,159	1,597,119	1,701,833	
	(C)－(D)	11,642,775	11,741,492	11,730,884	
実質公債費比率 ((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D))×100	(単年度)	5.1	3.9	2.3	
	(3ヵ年平均)	5.6	4.8	3.7	

将来負担の状況

将来負担比率　（千円・%）

区分		平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	12,337,015	13,396,743	14,176,926	120.9
	債務負担行為に基づく支出予定額	800,901	－	－	－
	公営企業債等繰入見込額	16,722,266	16,998,507	16,423,333	140.0
	組合等負担等見込額	1,386,225	1,300,225	1,210,120	10.3
	退職手当負担見込額	4,066,991	3,893,500	3,295,055	28.1
	設立法人等の負債額等負担見込額	308,243	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－
	合計 (E)	35,621,641	35,588,975	35,105,434	
充当可能財源等	充当可能基金	2,946,926	2,810,203	2,534,828	21.6
	充当可能特定歳入	6,453,947	6,444,142	6,077,833	51.8
	基準財政需要額算入見込額	22,012,623	22,747,895	22,798,975	194.4
	合計 (F)	31,413,496	32,002,240	31,411,636	
将来負担比率((E)－(F))／((C)－(D))×100		36.1	30.5	31.4	

内訳		平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業に係るもの	－	－	－	－
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	依頼土地の買い戻しに係るもの	800,901	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	－	－	－	－
企業債等繰入見込額	公共下水道事業特別会計	15,938,913	15,619,238	15,171,474	129.3
	病院事業会計	775,249	1,368,795	1,239,514	10.6
	水道事業会計	8,104	10,474	12,345	0.1
	その他の会計	－	－	－	－
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	土地開発公社に係る将来負担額	308,243	－	－	－
	その他第三セクター等に係る将来負担額	－	－	－	－

健全化判断比率	平成26年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	12.91	20.00
連結実質赤字比率	－	17.91	30.00
実質公債費比率	3.7	25.0	35.0
将来負担比率	31.4	350.0	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成26年度　**大阪府藤井寺市**

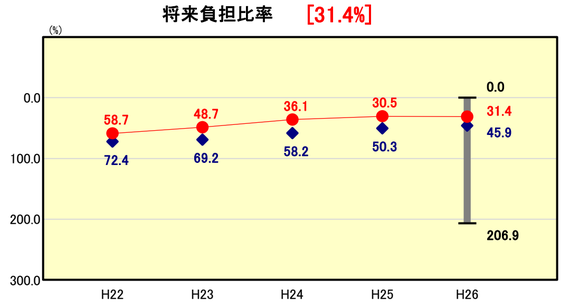
人口	66,542	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	－	%
うち日本人	65,991	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	－	%
面積	8.89	k㎡	実質公債費比率	3.7	%
歳入総額	22,653,033	千円	将来負担比率	31.4	%
歳出総額	22,461,580	千円	市町村類型	H22 Ⅱ－3 H23 Ⅱ－1 H24 Ⅱ－1	
実質収支	15,331	千円	（年度毎）	H25 Ⅱ－1 H26 Ⅱ－1	
標準財政規模	13,432,717	千円			
地方債現在高	14,176,926	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬┴ 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

将来負担の状況

将来負担比率　[31.4%]



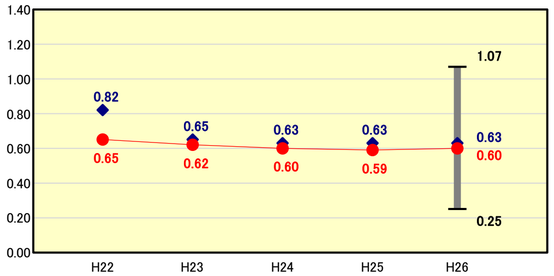
類似団体内順位	全国平均	大阪府平均
89/198	45.8	62.3

将来負担比率の分析欄

前年度から0．9ポイント上昇して31．4となった。類似団体内平均値との比較では低い水準であり、年々低下する傾向であったが、平成26年度では一般会計の地方債残高の増加等の要因により上昇した。地方債残高については、義務教育施設の耐震化の早期完了をめざしていることをはじめ、他の施設についても老朽化に伴う大規模改修や耐震化への対応が求められていることから大幅な増加が見込まれる。このため、事業の実施にあたっては、内容の精査など慎重に取り組んでいく必要がある。

財政力

財政力指数　[0.60]



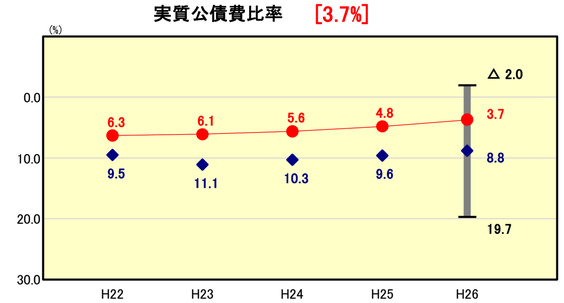
類似団体内順位	全国平均	大阪府平均
110/198	0.49	0.71

財政力指数の分析欄

前年度の0．59から0．01ポイント上昇して0．60となったが、類似団体内平均値よりも低水準となっている。要因としては、市域が狭小で法人関係税収が少ないことを含め、市税収入が伸び悩んでいることが考えられる。安定的な財政運営のため、地方交付税などの依存財源の動向に左右されないような財政構造の確立に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率　[3.7%]



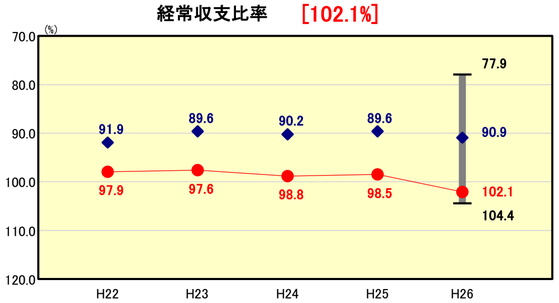
類似団体内順位	全国平均	大阪府平均
29/198	8.0	7.1

実質公債費比率の分析欄

前年度から1．1ポイント低下して3．7となった。類似団体内平均値との比較でも低い水準であり、年々低下する傾向にある。しかし、近年の投資的事業の増大に伴って新発地方債も増加しており、将来的には公債費負担が増大していく見込みである。このため、投資的事業について各年度の事業費の平準化を図るとともに、財源となる地方債の発行額も、後年度負担を考慮して慎重に検討していくことが必要である。

財政構造の弾力性

経常収支比率　[102.1%]



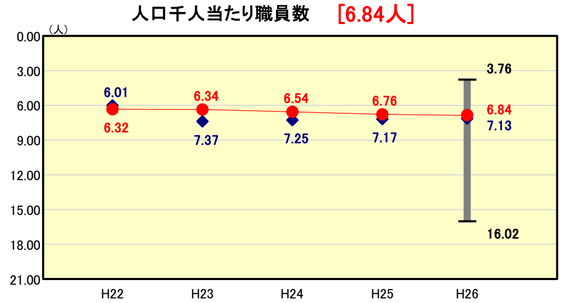
類似団体内順位	全国平均	大阪府平均
197/198	91.3	97.0

経常収支比率の分析欄

前年度の98．5から3．6ポイント大きく上昇して102．1となり、財政の硬直化が顕著である。歳出面で人件費、扶助費、補助費等、繰出金の占める部分が大きいが、特に平成26年度での悪化に関しては、人件費と繰出金の増加に加え、歳入面での市税の減少が大きく影響している。100を超える水準となっていることから、経常的経費の全体的な圧縮を進めていく必要がある。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数　[6.84人]



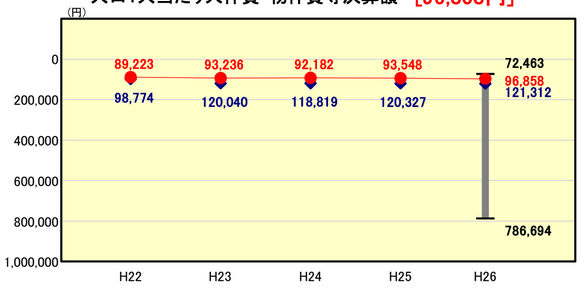
類似団体内順位	全国平均	大阪府平均
100/198	6.96	6.58

人口千人当たり職員数の分析欄

前年度から0．08上昇して6．84人となった。類似団体内平均値との比較では下回っているが、これは学校給食、消防、ごみ処理業務を一部事務組合で処理していることによるものと考えられる。権限移譲への対応等から年々上昇する傾向にあるが、事務の効率化を引き続き進め、民間委託も検討するなど、今後の職員数の増加を抑制していく必要がある。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額　[96,858円]



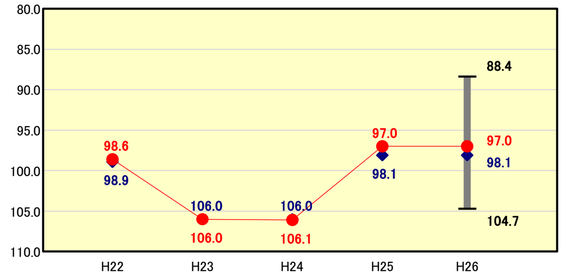
類似団体内順位	全国平均	大阪府平均
50/198	119,984	104,912

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

前年度から3，310円増加して96，858円となった。類似団体内平均値との比較では低い金額となっており、これは学校給食、消防、ごみ処理業務を一部事務組合で処理していることによる。維持補修費に関しては、施設の老朽化が進行していることから今後の増加が見込まれ、その動向に注意する必要がある。

給与水準　（国との比較）

ラスパイレス指数　[97.0]



類似団体内順位	全国市平均	全国町村平均
59/198	98.7	95.8

ラスパイレス指数の分析欄

本市の給与水準は、平成23年度・平成24年度にかけて実施された国家公務員の時限的な給与改定による影響を除けば、ほぼ類似団体内平均値付近で推移している。
この間、平成18年度に給与構造改革として給料の引き下げを実施し、本市独自の措置として55歳以上の次長級以上の職員給料の削減や、平成23年度から新規採用職員の初任給基準の4号級引き下げや、平成26年度からは等級に応じた給料の削減を実施している。
今後も人件費の適正な運営に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度 **大阪府藤井寺市**

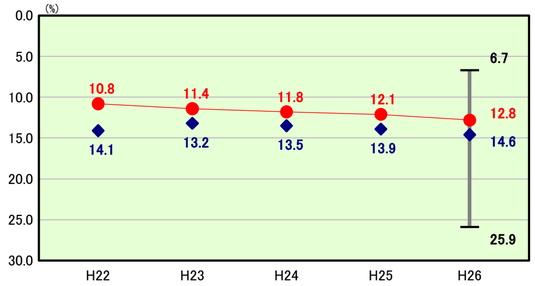
経常収支比率の分析

人口	66,542	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	65,991	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	8.89	k㎡	実質公債費比率	3.7	%
歳入総額	22,653,033	千円	将来負担比率	31.4	%
歳出総額	22,461,580	千円	市町村類型	H22 Ⅱ－3 H23 Ⅱ－1 H24 Ⅱ－1	
実質収支	15,331	千円	(年度毎)	H25 Ⅱ－1 H26 Ⅱ－1	
標準財政規模	13,432,717	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬┴ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

物件費

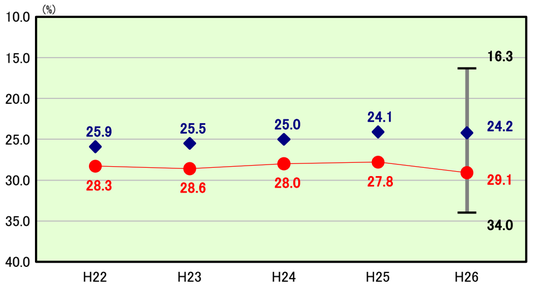


類似団体内順位 58/198　全国平均 14.3　大阪府平均 12.6

物件費の分析欄

前年度から0．7ポイント上昇して12．8となった。類似団体内平均値を下回っており、行財政改革の推進により経費の抑制に取り組んできた成果が表れているほか、学校給食、消防、ごみ処理業務の一部事務組合での処理の影響によるものと考えられる。今後も引き続き抑制に努めていく。

人件費

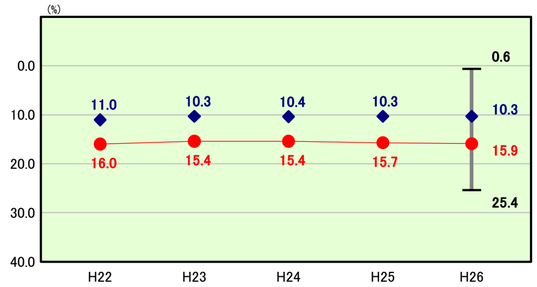


類似団体内順位 177/198　全国平均 23.8　大阪府平均 24.5

人件費の分析欄

前年度から1．3ポイント上昇して29．1となった。類似団体内平均値を上回っており、小規模な市でありながら公立保育所が6か所、公立幼稚園が8か所（分園1か所を含む）あることが要因のひとつである。経常収支比率に占める割合が大きい部分であり、事務の効率化や民間委託の検討など、引き続き人件費の抑制を図っていく。

補助費等

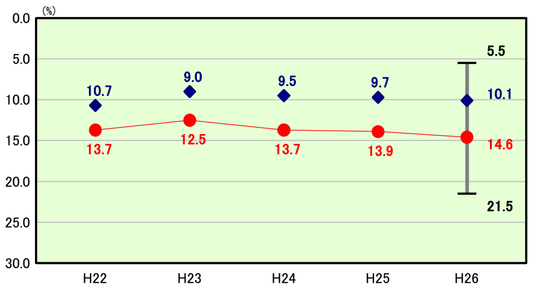


類似団体内順位 177/198　全国平均 10.1　大阪府平均 9.4

補助費等の分析欄

前年度から0．2ポイント上昇して15．9となった。類似団体内平均値を上回っており、これは、学校給食、消防、ごみ処理業務を一部事務組合で処理していることに伴う負担金や、病院事業会計への繰出金によるものである。一部事務組合に対しても引き続き経費の抑制を求め、構成市の負担金の抑制に努める。

扶助費

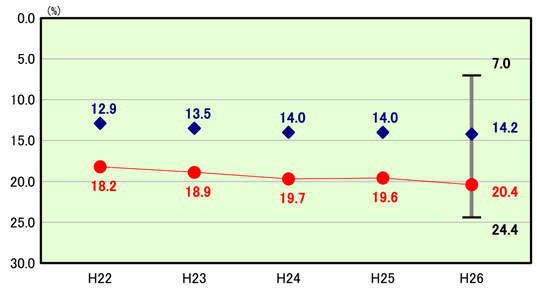


類似団体内順位 185/198　全国平均 11.7　大阪府平均 16.8

扶助費の分析欄

前年度から0．7ポイント上昇して14．6となった。類似団体内平均値を上回っており、生活保護費が伸びは鈍化したものの高止まりしており、高齢化の進行で社会福祉費が増加傾向である。扶助費は今後も増加が見込まれ、義務的経費のため抑制は困難であるが、単独扶助費の見直しなどを検討していく必要がある。

その他

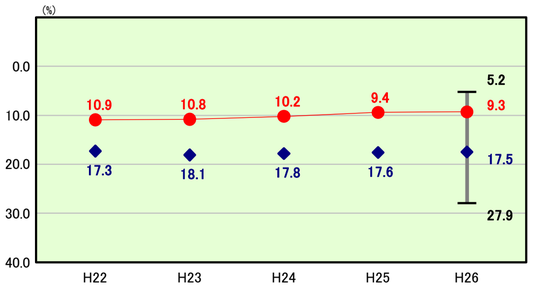


類似団体内順位 190/198　全国平均 13.2　大阪府平均 12.7

その他の分析欄

前年度から0．8ポイント上昇して20．4となった。類似団体内平均値を上回っており、繰出金において、高齢化の進行に伴う国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等への繰出の増加に加え、整備途上である公共下水道事業への繰出が大きくなっていることが挙げられる。基準外の繰出のあり方や、受益と負担の公平性などについて、引き続き検討していく必要がある。

公債費

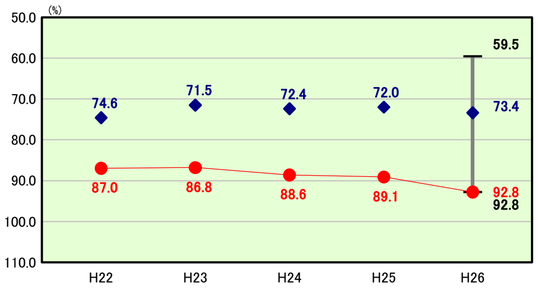


類似団体内順位 6/198　全国平均 18.2　大阪府平均 21.0

公債費の分析欄

前年度から0．1ポイント低下して9．3となった。類似団体内平均値を下回っており、これは、過去において投資的事業を慎重に実施してきたことから地方債の発行が少なく、さらに、高利率の既発債が順次償還終了時期を迎えていることによるものである。しかし、近年では臨時財政対策債の発行額が多額になり、投資的事業も数多く実施していることから今後の公債費負担の増大が見込まれ、注意が必要である。

公債費以外



類似団体内順位 198/198　全国平均 73.1　大阪府平均 76.0

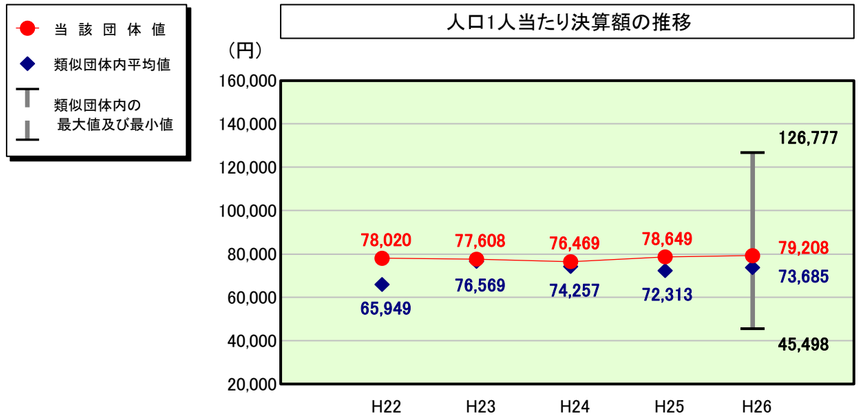
公債費以外の分析欄

前年度から3．7ポイント上昇して92．8となった。類似団体内平均値を大きく上回っており、特に人件費、扶助費、補助費等、繰出金で類似団体を上回っていることが大きく影響している。行財政改革に粘り強く取り組み、経常的経費の全体的な圧縮を進め、安定的な運営が可能な財政構造の構築に取り組んでいく必要がある。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度　大阪府藤井寺市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



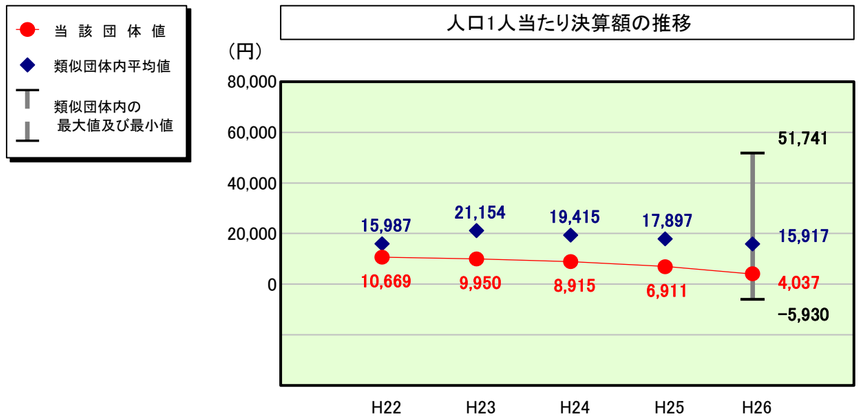
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
人件費	4,304,422	64,687	65,114	▲ 0.7
賃金（物件費）	269,795	4,055	4,538	▲ 10.6
一部事務組合負担金（補助費等）	878,464	13,202	5,513	139.5
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	77,550	1,165	953	22.2
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	－	－	2	－
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	180,870	2,718	2,887	▲ 5.9
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	28,776	432	1,642	▲ 73.7
▲退職金	▲ 469,203	▲ 7,051	▲ 6,965	1.2
合計	5,270,674	79,208	73,685	7.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比（差引）
人口1,000人当たり職員数（人）	6.84	7.13	▲ 0.29
ラスパイレス指数	97.0	98.1	▲ 1.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

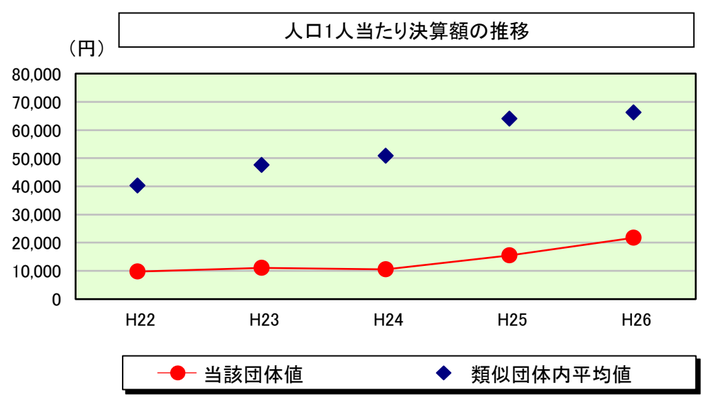


公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
元利償還金の額（繰上償還額等を除く）	1,263,049	18,981	43,359	▲ 56.2
積立不足額を考慮して算定した額	－	－	0	－
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）	－	－	39	－
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,034,570	15,548	11,806	31.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	269,877	4,056	1,910	112.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	－	－	1,129	－
一時借入金利子（同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	65	1	5	▲ 80.0
▲特定財源の額	▲ 597,091	▲ 8,973	▲ 5,126	75.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,701,833	▲ 25,575	▲ 37,205	▲ 31.3
合計	268,637	4,037	15,917	▲ 74.6

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

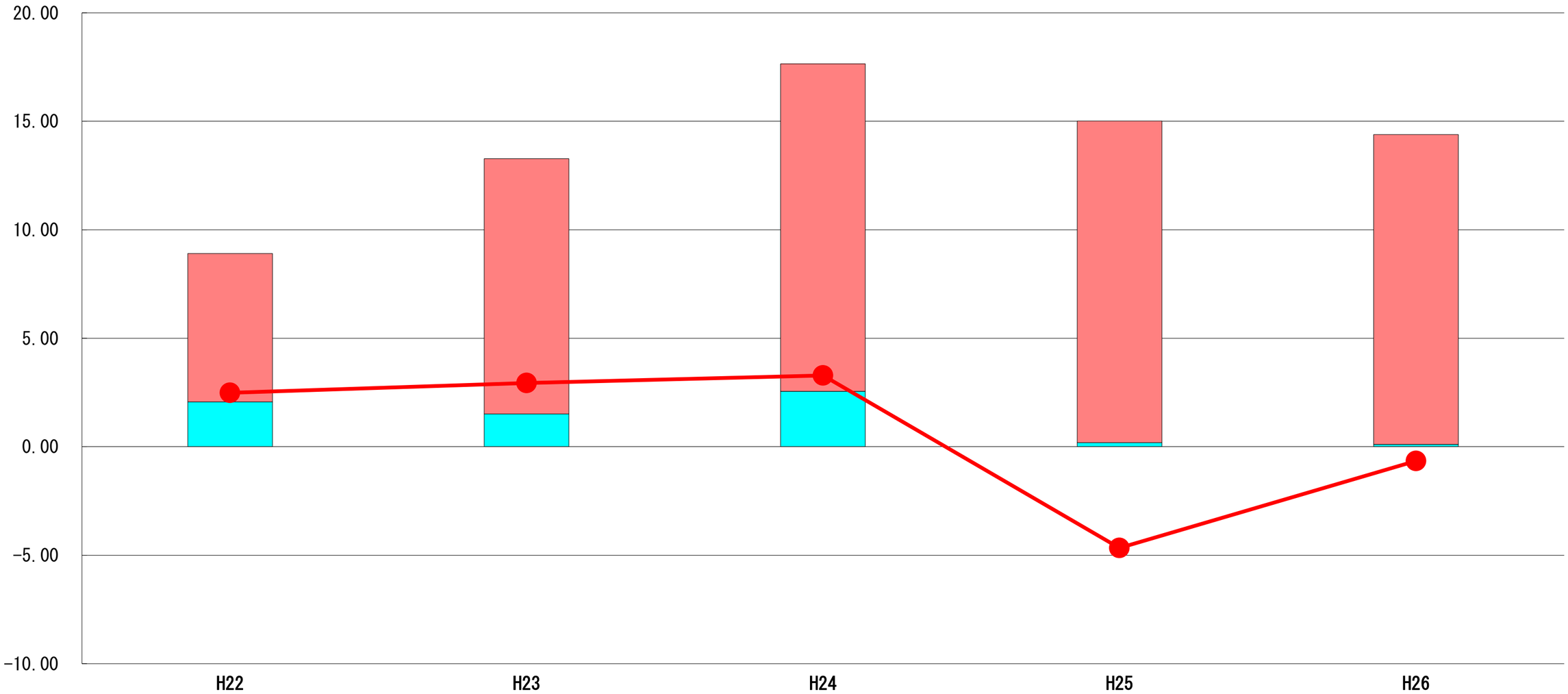
		当該団体決算額（千円）	人口１人当たり決算額 当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A)-(B)
H22		646,178	9,749	101.4	40,203	4.3	97.1
	うち単独分	314,663	4,747	14.1	23,352	▲ 3.6	17.7
H23		727,408	11,003	12.9	47,569	18.3	▲ 5.4
	うち単独分	338,006	5,113	7.7	26,255	12.4	▲ 4.7
H24		701,846	10,559	▲ 4.0	50,880	7.0	▲ 11.0
	うち単独分	341,763	5,142	0.6	26,879	2.4	▲ 1.8
H25		1,030,908	15,518	47.0	63,956	25.7	21.3
	うち単独分	648,005	9,754	89.7	29,239	8.8	80.9
H26		1,447,618	21,755	40.2	66,255	3.6	36.6
	うち単独分	1,051,261	15,798	62.0	31,822	8.8	53.2
過去５年間平均		910,792	13,717	39.5	53,773	11.8	27.7
	うち単独分	538,740	8,111	34.8	27,509	5.8	29.0

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成26年度

大阪府藤井寺市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分 ＼ 年度	H22	H23	H24	H25	H26
財政調整基金残高	6.84	11.77	15.10	14.82	14.28
実質収支額	2.07	1.51	2.55	0.19	0.11
実質単年度収支	2.48	2.94	3.29	▲ 4.67	▲ 0.66

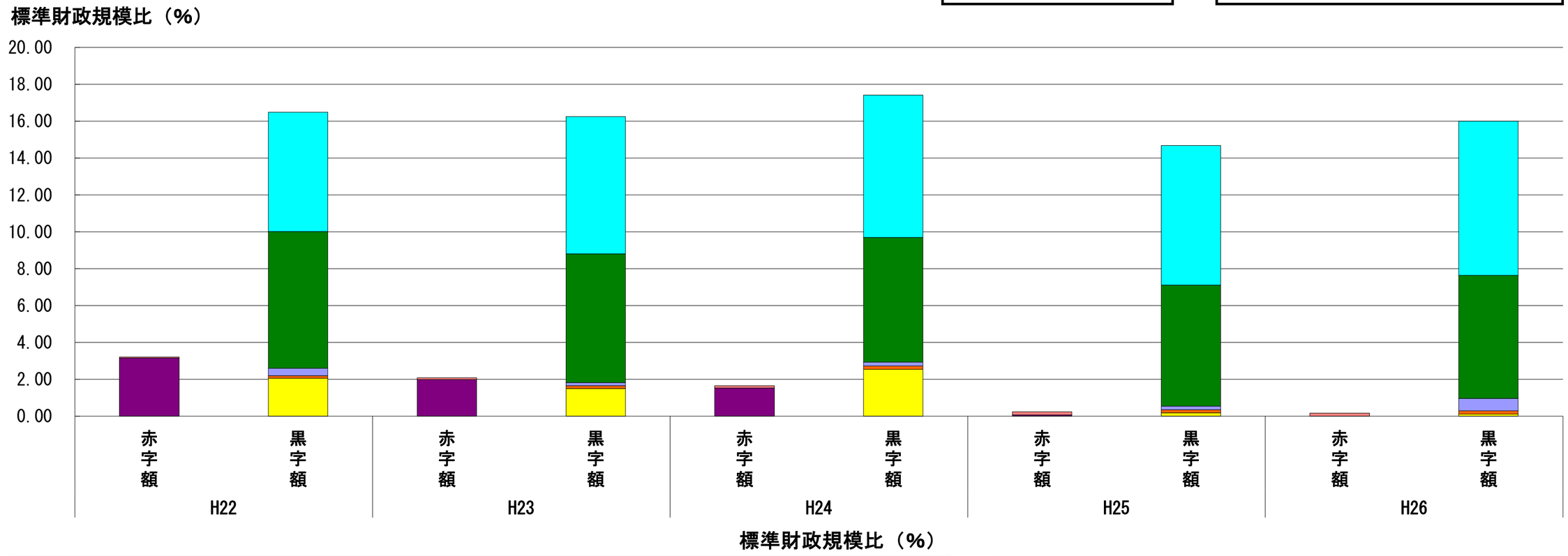
分析欄

本市の一般会計は平成18年度決算で実質収支赤字に陥り、平成20年度までの3年間赤字が継続した。行財政改革の取り組み等により、平成21年度以降は黒字に転換し、財政調整基金残高も増加してきたが、平成25年度、平成26年度では基金を取り崩す決算となり、残高が減少している。市税が伸び悩む中で、地方交付税や臨時財政対策債などの依存財源に頼る脆弱な財政構造であり、安定的な財政運営のために粘り強く行財政改革に取り組んでいくことが必要である。

（6）連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

大阪府藤井寺市



会計 ＼ 年度	H22	H23	H24	H25	H26
駐車場特別会計	▲ 0.06	▲ 0.09	▲ 0.12	▲ 0.16	▲ 0.17
水道事業会計	6.48	7.45	7.73	7.57	8.36
病院事業会計	7.41	6.98	6.76	6.57	6.68
介護保険特別会計	0.40	0.16	0.20	0.19	0.66
後期高齢者医療特別会計	0.14	0.15	0.19	0.17	0.19
一般会計	2.06	1.51	2.54	0.18	0.11
国民健康保険特別会計	▲ 3.15	▲ 1.99	▲ 1.53	▲ 0.08	0.00
公共下水道事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）	－	－	－	－	－
その他会計（黒字）	0.00	－	－	－	－

分析欄

一般会計は、平成21年度以降は黒字で推移している。

国民健康保険特別会計は、収納率向上の取り組みや保険給付費の適正化等に努めてきたことから収支は改善傾向であったが、平成26年度で黒字に転換した。

駐車場特別会計は、近隣に民間のコインパーキングが整備されてきたことや、近年の車両の大型化に伴って、構造上駐車不可能な車種が増加してきたことから厳しい経営状況となっており、赤字が継続している。

水道事業会計は、節水機器の普及等で水需要が減少しており経営状況が厳しくなっている。さらに、老朽化している施設の更新も必要となってくることから、慎重な経営が必要である。

公共下水道事業特別会計は、使用料収入の伸び悩み等で厳しい経営状況であるが、解消可能資金不足額の算定もあり、資金不足額は発生していない。

病院事業会計は、資金不足額は発生していないが、平成20年度から平成22年度にかけて実施した耐震補強及びリニューアル改修等に伴って発行した企業債の償還が今後ピークを迎え、医師確保という不安定要因もあることから、慎重な経営が必要である。

介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計は黒字を維持している。

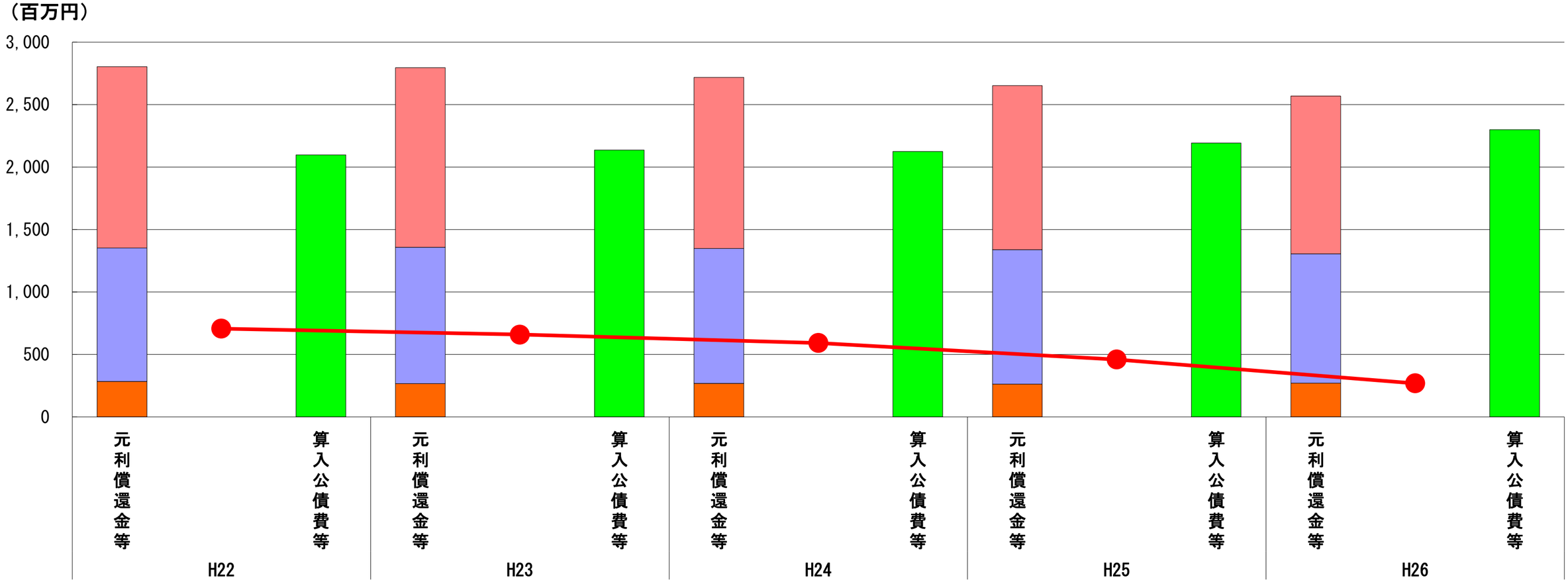
今後、全ての会計において、引き続き、健全な財政運営に努め、各会計が、それぞれの諸課題に対してその対応策をしっかり検討し、計画的に事業が実施できるよう財政運営を進めていくことが重要である。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

大阪府藤井寺市



（百万円）

分子の構造	年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等(A)	元利償還金	1,451	1,437	1,369	1,314	1,263
	減債基金積立不足算定額	－	－	－	－	－
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	1,068	1,090	1,079	1,075	1,035
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	285	268	269	263	270
	債務負担行為に基づく支出額	－	－	－	－	－
	一時借入金の利子	－	－	－	0	0
算入公債費等(B)	算入公債費等	2,097	2,136	2,125	2,193	2,299
(A)－(B)	実質公債費比率の分子	707	659	592	459	269

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

分析欄

一般会計の元利償還金については減少傾向にあるが、今後、公共施設の老朽化に伴って大規模改修や耐震化への対応が必要になってくるため、建設地方債の発行に伴い増加することが見込まれる。

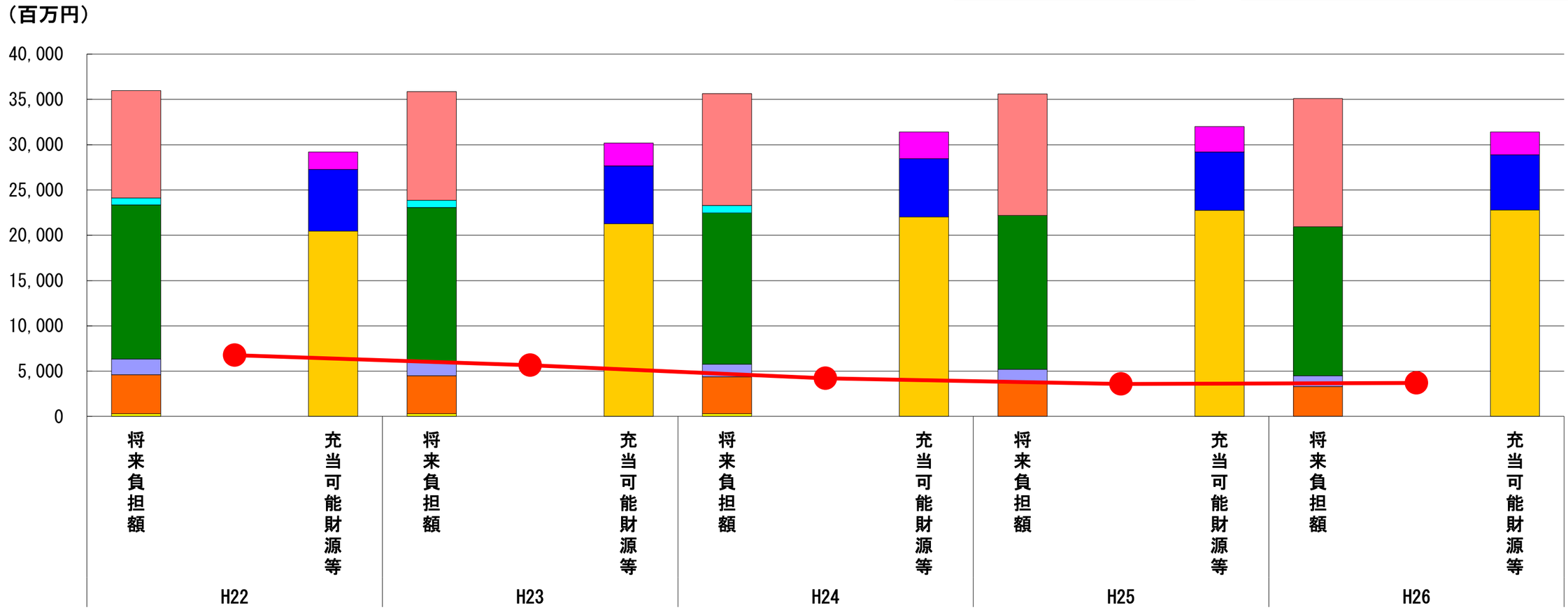
公営企業についても、過去の病院リニューアル工事に伴う企業債の発行に伴う公債費の増加や、水道事業における老朽化した施設や設備の更新が想定されるため、公債費の増加が見込まれる。

実質公債費比率については、類似団体平均と比べて低い値となっているが、引き続き事業の精査や過度な後年度負担が生じないよう考慮し、公債費の状況には注意を払っていく必要がある。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

大阪府藤井寺市



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	11,846	11,993	12,337	13,397	14,177
	債務負担行為に基づく支出予定額	778	789	801	－	－
	公営企業債等繰入見込額	17,007	17,021	16,722	16,999	16,423
	組合等負担等見込額	1,740	1,559	1,386	1,300	1,210
	退職手当負担見込額	4,307	4,186	4,067	3,894	3,295
	設立法人等の負債額等負担見込額	299	303	308	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－	－
充当可能財源等(B)	充当可能基金	1,954	2,534	2,947	2,810	2,535
	充当可能特定歳入	6,786	6,378	6,454	6,444	6,078
	基準財政需要額算入見込額	20,466	21,283	22,013	22,748	22,799
(A)－(B)	将来負担比率の分子	6,770	5,656	4,208	3,587	3,694

分析欄

（将来負担額）

本市においては、公営企業債等繰入見込額が多くなっており、その大部分が下水道事業債である。

一般会計の市債残高については、これまで普通建設事業を抑制してきたことに伴い抑制されてきたが、臨時財政対策債の増大や、今後は公共施設の老朽化に伴い大規模改修や耐震化事業の発生が予想されることから注意を払う必要がある。

（充当可能財源等）

充当可能基金については、財政調整基金が平成21年度末には153百万円となっていたが、平成26年度末には1,913百万円まで増大した。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。